

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年5月11日
【四半期会計期間】	第54期第2四半期（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	サコス株式会社
【英訳名】	SACOS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瀬尾 伸一
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田四丁目5番3号
【電話番号】	（03）3442-3900（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役本社部門管掌 石川 忠
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田四丁目5番3号
【電話番号】	（03）3442-3900（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役本社部門管掌 石川 忠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第53期 第2四半期連結 累計期間	第54期 第2四半期連結 累計期間	第53期 連結会計年度
会計期間		自2018年 10月1日 至2019年 3月31日	自2019年 10月1日 至2020年 3月31日	自2018年 10月1日 至2019年 9月30日
売上高	(百万円)	9,740	10,154	18,819
経常利益	(百万円)	908	1,295	1,447
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	588	865	908
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	607	877	948
純資産額	(百万円)	9,777	10,572	10,056
総資産額	(百万円)	22,105	22,120	21,227
1株当たり四半期(当期)純利 益金額	(円)	13.86	20.66	21.51
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額	(円)	13.85	20.64	21.49
自己資本比率	(%)	43.7	47.2	46.8
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	694	990	923
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	△1,959	△265	△1,885
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	1,439	△421	678
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	2,629	2,475	2,172

回次		第53期 第2四半期連結 会計期間	第54期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自2019年 1月1日 至2019年 3月31日	自2020年 1月1日 至2020年 3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	7.26	10.57

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(経営成績の状況)

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の減速による輸出の低迷や大型台風の影響、消費税増税後の個人消費の落ち込みなどにより停滞局面に入っておりましたが、後半は、新型コロナウイルス感染症の広がりにより景況感が大幅に悪化しました。

当社グループが関連する建設業界においては、東京都内のオリンピック・パラリンピック関連工事がほぼ終了し、各地の再開発関連工事も竣工するものが多くなってきました。関西地区では、夢洲の万国博覧会会場向け地盤改良工事が着手され、新名神高速道路の残り区間や阪神高速道路淀川左岸線2期などの大型工事も始まっていますが、オリンピック・パラリンピックの一年延期と新型コロナウイルス感染症の拡大が今後にどのような影響を及ぼすのか見通せない状況です。

このような状況において当社グループは、中期経営戦略「マンパワー経営」の三年目として営業の基本行動を強化するとともに、建設現場へ安全性向上、省力化、環境改善などの提案を続けてまいりました。先行き不透明な状況ではありますが、情報収集に注力し、社会に貢献するべく企業理念に掲げる「柔軟な企業姿勢」により機械・機器レンタルをおこなっています。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、101億54百万円（前年同四半期比104.3%）となりました。内訳としましては、賃貸収入が77億66百万円（同105.9%）、その他の売上高が23億87百万円（同99.3%）であります。

また、営業利益につきましては13億22百万円（同137.5%）、経常利益につきましては12億95百万円（同142.6%）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては8億65百万円（同147.1%）となりました。

(財政状態)

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、221億20百万円と前連結会計年度末に比べて8億92百万円（4.2%）の増加となりました。これは、有形固定資産の減少1億37百万円があったものの、現金及び預金の増加3億2百万円に加え、売上債権の増加5億90百万円、設備立替金の増加2億13百万円があったためであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、115億47百万円と前連結会計年度末に比べて3億76百万円（3.4%）の増加となりました。これは、設備未払金の減少3億25百万円に加え、短期借入金の減少2億円及び社債の減少1億89百万円があったものの、借入金の増加3億79百万円に加え、未払消費税等の増加2億90百万円、未払法人税等の増加2億62百万円及び仕入債務の増加1億58百万円があったためであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、105億72百万円と前連結会計年度末に比べて5億16百万円（5.1%）の増加となりました。これは、剰余金の配当などがあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより、利益剰余金が5億71百万円増加したためであります。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて3億2百万円増加し、24億75百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、9億90百万円（前年同四半期は6億94百万円の獲得）となりました。これは、主な減少項目として売上債権の増加額5億90百万円に加え、賃貸資産の取得による支出4億98百万円及び法人税等の支払額1億99百万円があったものの、主な増加項目として税金等調整前四半期純利益13億17百万円の計上に加え、減価償却費4億50百万円及び仕入債務の増加額1億58百万円があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2億65百万円（前年同四半期は19億59百万円の使用）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出2億15百万円があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、4億21百万円（前年同四半期は14億39百万円の獲得）となりました。これは、主な増加項目として長期借入れによる収入11億円があったものの、主な減少項目として配当金の支払額2億93百万円に加え、短期借入金の減少額2億円、長期借入金の返済による支出7億20百万円及び社債の償還による支出1億89百万円があったためであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （2020年3月31日）	提出日現在発行数（株） （2020年5月11日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	42,866,681	42,866,681	東京証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	42,866,681	42,866,681	—	—

（注） 「提出日現在発行数」欄には、2020年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
2020年1月1日～ 2020年3月31日	—	42,866	—	1,167,551	—	165,787

(5) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自 己株式を除く。）の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
西尾レントオール株式会社	大阪市中央区東心斎橋1丁目11番17号	35,949	86.0
サコス共栄会	東京都品川区東五反田4丁目5番3号	1,000	2.4
サコス従業員持株会	東京都品川区東五反田4丁目5番3号	808	1.9
ピー・シー・エス株式会社	相模原市中央区田名塩田1丁目2番3号	272	0.7
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区新宿1丁目26番1号	188	0.5
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	145	0.3
瀬尾 伸一	東京都中野区	81	0.2
立石 正信	広島市安佐北区	80	0.2
デンヨー株式会社	東京都中央区日本橋堀留町2丁目8番5号	58	0.1
軸原 博文	神戸市西区	55	0.1
計	—	38,639	92.4

(注) 上記のほか、自己株式が1,069千株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,069,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,756,600	417,566	—
単元未満株式	普通株式 40,181	—	—
発行済株式総数	42,866,681	—	—
総株主の議決権	—	417,566	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

② 【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
サコス株式会社	東京都品川区東五反田四丁目5番3号	1,069,900	—	1,069,900	2.5
計	—	1,069,900	—	1,069,900	2.5

(注) 2019年11月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得に係る事項を決議し、2020年1月1日から2020年3月31日までの期間に85,700株の自己株式を取得しております。
これにより、当第2四半期会計期間末の自己株式数は1,069,900株（単元未満の自己株式を除く）、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は2.5%であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年10月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,382,119	2,685,116
受取手形及び売掛金	4,016,480	4,413,311
電子記録債権	1,301,077	1,494,586
商品及び製品	275,558	248,686
仕掛品	26,866	15,381
原材料及び貯蔵品	167,588	148,282
その他	393,097	553,595
貸倒引当金	△20,923	△21,228
流動資産合計	8,541,864	9,537,731
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産（純額）	1,593,749	1,582,223
土地	6,927,574	6,927,574
その他（純額）	3,278,772	3,152,664
有形固定資産合計	11,800,096	11,662,462
無形固定資産	104,710	91,659
投資その他の資産		
繰延税金資産	170,654	179,404
その他	647,189	685,962
貸倒引当金	△37,043	△37,059
投資その他の資産合計	780,799	828,307
固定資産合計	12,685,606	12,582,428
資産合計	21,227,471	22,120,159
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,097,680	3,256,365
短期借入金	200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,106,668	1,037,332
1年内償還予定の社債	314,000	252,000
未払法人税等	218,161	480,748
賞与引当金	279,335	282,088
役員賞与引当金	22,980	16,330
その他	1,226,041	1,191,042
流動負債合計	6,464,867	6,515,907
固定負債		
社債	1,327,500	1,200,000
長期借入金	1,260,330	1,709,332
リース債務	1,941,860	1,948,607
役員退職慰労引当金	28,560	31,080
退職給付に係る負債	18,093	18,088
資産除去債務	86,046	86,692
その他	43,775	37,975
固定負債合計	4,706,166	5,031,775
負債合計	11,171,034	11,547,682

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,167,551	1,167,551
資本剰余金	1,245,984	923,469
利益剰余金	8,126,843	8,698,386
自己株式	△619,392	△349,951
株主資本合計	9,920,986	10,439,455
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,451	6,188
その他の包括利益累計額合計	4,451	6,188
新株予約権	10,262	10,262
非支配株主持分	120,736	116,569
純資産合計	10,056,436	10,572,477
負債純資産合計	21,227,471	22,120,159

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
売上高	9,740,679	10,154,515
売上原価	6,205,289	6,254,820
売上総利益	3,535,390	3,899,694
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	887,633	896,134
賞与引当金繰入額	220,865	261,179
役員賞与引当金繰入額	12,686	16,330
退職給付費用	28,855	29,762
役員退職慰労引当金繰入額	1,690	2,520
貸倒引当金繰入額	△1,216	319
その他	1,423,487	1,371,241
販売費及び一般管理費合計	2,574,000	2,577,486
営業利益	961,389	1,322,208
営業外収益		
受取利息	1,156	1,163
受取賃貸料	22,989	22,737
その他	10,797	17,712
営業外収益合計	34,943	41,613
営業外費用		
支払利息	51,628	55,037
社債発行費	21,837	—
その他	13,939	12,854
営業外費用合計	87,405	67,892
経常利益	908,927	1,295,929
特別利益		
受取補償金	—	21,546
特別利益合計	—	21,546
税金等調整前四半期純利益	908,927	1,317,476
法人税、住民税及び事業税	260,260	450,794
法人税等調整額	40,005	△9,517
法人税等合計	300,266	441,277
四半期純利益	608,661	876,199
非支配株主に帰属する四半期純利益	20,390	11,033
親会社株主に帰属する四半期純利益	588,271	865,165

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益	608,661	876,199
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△678	1,737
その他の包括利益合計	△678	1,737
四半期包括利益	607,982	877,936
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	587,592	866,903
非支配株主に係る四半期包括利益	20,390	11,033

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	908,927	1,317,476
減価償却費	360,151	450,996
のれん償却額	1,031	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,232	320
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△62,849	2,752
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,054	△6,650
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△750	2,520
受取利息及び受取配当金	△1,156	△1,163
支払利息	51,628	55,037
社債発行費	21,837	—
受取補償金	—	△21,546
貸貸資産の取得による支出	△217,258	△498,088
売上債権の増減額 (△は増加)	△204,763	△590,340
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△57,892	57,663
仕入債務の増減額 (△は減少)	94,313	158,685
その他	160,115	294,676
小計	1,044,049	1,222,338
利息及び配当金の受取額	1,156	1,163
利息の支払額	△52,153	△55,685
法人税等の支払額	△299,043	△199,225
補償金の受取額	—	21,546
営業活動によるキャッシュ・フロー	694,009	990,137
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△210,008	△210,009
定期預金の払戻による収入	210,007	210,008
有形固定資産の取得による支出	△1,928,851	△215,641
無形固定資産の取得による支出	△973	△8,915
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△20,000	—
長期貸付けによる支出	△11,740	△1,000
長期貸付金の回収による収入	2,163	2,992
差入保証金の差入による支出	△509	△42,893
その他	304	280
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,959,606	△265,178
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	200,000	△200,000
長期借入れによる収入	900,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△345,334	△720,334
社債の発行による収入	1,478,162	—
社債の償還による支出	△192,500	△189,500
リース債務の返済による支出	△43,924	△45,401
割賦債務の返済による支出	△5,780	△4,830
自己株式の取得による支出	△241,093	△53,074
配当金の支払額	△300,646	△293,621
非支配株主への配当金の支払額	△9,400	△15,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,439,483	△421,962
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	173,886	302,996
現金及び現金同等物の期首残高	2,455,505	2,172,110
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,629,392	※ 2,475,107

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年10月 1 日 至 2019年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年10月 1 日 至 2020年 3 月31日)
現金及び預金勘定	2,839,400千円	2,685,116千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△210,008	△210,009
現金及び現金同等物	2,629,392	2,475,107

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年10月 1 日 至 2019年 3 月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年12月21日 定時株主総会	普通株式	300,646	利益剰余金	7.0	2018年 9 月30日	2018年12月25日

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第 2 四半期連結累計期間において、2018年11月26日開催の取締役会決議に基づき、799,300株の自己株式を取得いたしました。

これにより、当第 2 四半期連結累計期間において、自己株式が241,093千円増加し、当第 2 四半期連結会計期間末において自己株式が557,484千円となっております。

当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年10月 1 日 至 2020年 3 月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年12月20日 定時株主総会	普通株式	293,621	利益剰余金	7.0	2019年 9 月30日	2019年12月23日

2. 株主資本の金額の著しい変動

(1) 自己株式の取得

当社は、当第 2 四半期連結累計期間において、2019年11月 8 日開催の取締役会決議に基づき、149,200株の自己株式を取得いたしました。

これにより、当第 2 四半期連結累計期間において、自己株式が53,059千円増加しております。

(2) 自己株式の消却

当社は、当第 2 四半期連結累計期間において、2019年11月 8 日開催の取締役会決議に基づき、1,000,000株の自己株式を消却いたしました。

これにより、当第 2 四半期連結累計期間において、自己株式が322,515千円、その他資本剰余金が322,515千円、それぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループが関連する市場並びに事業形態が同一であることから、報告セグメントが単一セグメントとなりますので、報告セグメントごとの売上及び利益等の各情報につきましては、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益 (円)	13.86	20.66
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	588,271	865,165
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	588,271	865,165
普通株式の期中平均株式数 (千株)	42,445	41,880
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 (円)	13.85	20.64
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	35	40
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月11日

サコス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市之瀬 申 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 智英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサコス株式会社の2019年10月1日から2020年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年10月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サコス株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。